

私立大学フォーラム2018

「未来を先導する私立大学の将来像」

2040年を見据えた私立大学の大学改革と人材育成——

総括

※講演者、パネリスト等の所属・肩書きは
フォーラム開催当時のものです。

2018年10月17日、私大連フォーラム2018が東京・新橋の第一ホテル東京で開催された。

急速な若年層人口の減少、人生100年時代の到来、

第4次産業革命など、大きく変化する社会環境の中で、大学の教育目標も変容し、私立大学の教育研究は変わっていかざるを得ない。日本私立大学連盟（以下、私大連）は、激変する社会状況と将来（2040年）を見据え、私立大学の多様性を維持し自らの方向性を示すべく、『未来を先導する私立大学の将来像』をとりまとめた。

私立大学の将来像をテーマと

した今回のフォーラムでは、私立大学、国、産業界のトップリーダーを招き、大学の将来像や、高等教育の基幹となる私立大学が果たすべき役割や意義について、それぞれの視点から多様な議論が展開された。当日は、大学関係者をはじめ高校や企業の方々、報道関係者など、約350名の参加者が熱心に議論に耳を傾ける姿が見られた。私大連会長の鎌田薫（早稲田大学総長）の開会挨拶に続いて行われた講演とパネル・ディスカッションの概要をご報告する。

■第一部・講演1

「わが国の高等教育の将来構想」

義本博司氏（文部科学省高等教育局長）

●高等教育改革の全体像

今、わが国では Society5.0とこわれる産業構造および



社会構造の大きな変化や18歳人口の大幅な減少などが進行中であり、これに対応する高等教育の改革や大学のあり方に関する議論が中教審で行われている。検討の方向性の一つは、教育の質保証の問題である。大学は在学中、学生にどれだけ付加価値を付けて伸ばすかという点を中心に努力し、学修者主体の教育を展開し、かつ社会に発信していくことが非常に大事になるとともに、学生が身に付けた能力や付加価値の「見える化」を図る必要がある。また、他国の学生と比べると学修の密度が低いといわれており、教育内容や教育方法を改善する教学マネージメントにしっかりと取り組む必要があるだろう。

Society5.0に対応する教育のあり方としては、文系・理系にとらわれない、新しいリテラシーに対応した教育が求められるのではないか。文系でもデータサイエンスの基礎を身に付けるといった、学生が必要とする教育を、学部を超えてアレンジしていく仕組みを提供する教育改革もあり得るのではないだろうか。他大学と連携する形も想定され、これらを可能にするために授業科目や専任教員のあり方などに関わる大胆な規制緩和の議論も行われている。

大学の基盤強化と連携・統合に関しては、おそらく一

律には進まないと思うが、各大学の自主的なガバナンス機能を高めるよう仕組みや制度を整えるとともに、情報公開を進めていくという議論がなされている。

また、人生100年時代の教育を考える上では、リカレント教育の推進が重要となる。ニーズの高いプログラムを、多様な資源を活用して提供するためには、実務家教員の育成も進めようという動きがある。

高等教育へのアクセス機会を国民に広げていくためには、新しい高等教育無償化の制度をスタートさせるべく、議論が進んでいる。

●大学のパラダイムシフトが本格化

国内における雇用のあり方が大きく変化しつつあり、企業は学生がどのような能力を身に付けているかに高い関心を抱いている。大学は、そうしたニーズに応じることができるカリキュラムを開発した上で、大学と企業が連携する関係をどのように構築していくかを議論しなければならぬ。

少子高齢化に応じて高齢者雇用を広げるとともに、中途採用や転職市場を拡大しようという働き方の議論が盛んになってきた。その前提として、新卒一括採用の見直しやリカレント教育の提供について、大学院教育の充実や



投入が鍵になるであろう。

現状では、地方の中小規模の大学のほうが経営的に厳しい状況にあるが、Society5.0の時代には、ICTを活用することによって新しい地平が見えてくるのではないかと。時間や空間を超えて学修環境の利便性が大きく向上すれば、地方の大学は地の利を生かした教育を展開していく余地があるのではないかと考えている。

このようなさまざまな展開を後押しするような設置基準の見直しも中教審の答申案に含まれている。学部単位で教育プログラムを提供するという大学の基本設計さえ、見直されるかもしれない。

こうした問題は、大学のトップだけではなく、個々の教員自身の意識改革も非常に大事であり、一緒に取り組んでこそ改革が実現するものと考えている。大学におけるパラダイムシフトはこれから本格化するもので、文部科

オンライン教育の展開など、国による規制緩和も含めた議論がされているところである。大学においては、そこで提供されるプログラムの開発や教員の確保に向けた経営資源の

学省としても、大学あるいは経済界などとしつかり向き合い、対話しながら改革を進めていきたいと考えている。

■第一部・講演②

「産業界が求める私立大学の役割と期待」

岡本 毅氏（一般社団法人日本経済団体連合会副会長、

教育問題委員長、東京ガス株式会社相談役）

●人文社会科学系の専門分野強化の重要性

昨今、大学を取り巻く環境は急激に変化している。18歳人口は減少の一途であり、大学経営は危機的状況に陥ることも懸念される。一方、人生100年時代といわれる中で、「社会人」という新たな市場への対応も求められている。こうした環境下において経済成長を続けていくためには、より高い水準の教育を身に付けた多様な人材と、そうした人材を育成するための多様な高等教育機関の存在が不可欠である。さらに、大学には、知識産業の核として地域活性化への貢献も期待される。地域に必要とされる大学であり続けるためには、国公私の連携も含めた検討が必要ではないか。

産業界は、変革の時代に対応できる人材を求めている。すなわち、文系・理系を問わず、自ら課題を発見し、論

理的に思考し、解決策を見いだして外部へ発信するとともに、外部の反応に的確に対応できる人材である。グローバル化の進展によって多様な人材が切磋琢磨する中で、論理的思考力と幅広い分野の教養、リベラルアーツを身に付けた人材が求められている。

そのためには、特に人文社会科学系の専門分野の強化が必要と考える。Society5.0やAIといった、来るべきデジタル社会への対応に関する議論は理工系に偏っているように感じられる。歴史上、新技術が導入されるときは、必ず新たな社会問題が生じており、こうした課題を解決するのは、哲学や倫理を含む幅広い教養や物事を深く考える能力である。大学には、文理の枠を超えた教育を可能にする柔軟な組織やカリキュラムが求められる。

私立大学の学生の約半数が人文社会科学系の学部に属しており、その意味において私立大学が担う役割は大変大きいと考えている。

●経団連が提言する三つの改革

近年、世界の大学ランキングにおける順位低下などから、日本の大学教育の質が低下しているといわれている。

また、定員割れや赤字経営の私立大学もあり、大学改革は待ったなしの状態である。経団連が2018年6月に

公表した『今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言』では、限られた人的物的資源を有効活用する観点から、「大学教育の質の向上」「教育・研究力を高めるための大学の連携再編統合の推進」「財務基盤・経営改革の推進」の3点について改革を求めている。

大学は三つのポリシーの策定を義務付けられているが、提言では、一部の大学におけるアドミッシヨンポリシーの形骸化に鑑みて、大学入試のあり方の改革を求めている。また、情報開示を拡充し、「学修ポートフォリオ」を活用するなど学修成果の可視化が重要である。

今後、大学の再編・統合が進んでいくのは自然の流れである。その際、大学それぞれが真剣に考え、自由に連携・統合ができるような柔軟性の高い制度が策定されなければならぬ。もちろん、個々の大学には当事者意識や危機感、学長のリーダーシップが不可欠である。

また、大学のガバナンスに関する法的整備はほぼ完了しており、今後はその運用が鍵になる。大学の経営体質の向上に加えて、政府の補助金に頼らず、自ら収益を上げる必



要がある。

財務基盤強化のためには、大学への寄附金にかかる税額控除のさらなる拡大を求める。上限を撤廃し、大口の寄附が集めやすい土壌づくりが必要である。

18歳人口が大幅に減少する中では、大学の大胆な統廃合は避けられず、各大学は生き残りをかけて努力していくことが重要である。私立大学は民間組織であることが最大の強みであって、わが国の高等教育の多様性や独自性を担保している。そのためには、独自の財務基盤を確立し、独自の戦略で大学改革を進めてほしい。

■ 第一部・講演3

「未来を先導する私立大学の将来像」

田中優子氏（私大連常務理事、総合政策センター政策

研究部門会議部門長、法政大学総長）

● 私立大学が果たすべき役割

2018年4月、私大連では、私立大学自らの姿勢と高等教育の将来の方向性を示すべく、提言『未来を先導する私立大学の将来像』を発表した。事前に実施したアンケートから、大学の規模や地域によって、さまざまな違いがあることが分かった。すなわち、国によって類型

化されなくとも、私立大学は自主的に自らの役割を明確にし、ゆるやかな棲み分けをしているのである。こうした個々の大学の特質や多様性を基盤にしなければ、私立大学の発展はないと考えている。

提言では、まず、産業構造の変化や人口減少、地方創生やグローバル化に対応して求められる、大学教育の変化について述べている。例えば、AIによる代替が可能な分野で職能を深める能力の育成や、留学の促進といったように、高度化・多様化への対応である。

これに対して、大学教育としてあるべき姿を提言で示した。大学が育成すべき能力として「主体的で洞察力に富んだ思考力」「能力の柔軟性」「変化に対応する能力」「独自性を表現する能力」を挙げた。私立大学は、各大学の独自性をより先鋭化させていく必要がある。国も、大学の独自性を生かす方向でサポートしていただきたい。

18歳人口の減少に伴い大学減や規模縮小ではなく、幅広い年齢層が学び続ける社会の実現に向けて、私立大学は重要な役割を果たすべきである。そのためには、それぞれの私立大学が持つ特色を組み合わせて連携することにより、多様な展開が可能になると考える。

国民の知的水準を底上げするという大学の重要な役割

を果たすためには、国立大学と私立大学の協働による機能・役割の分担が必要になるであろう。そこで気になるのは国立と私立に対する公財政支出のあり方の違いである。学生自身にとって非常に大きな差別となっている。

こうした現状を受けて、私立大学、国・政府、産業界に対する提言をまとめた。私立大学自身に対する提言は8項目あるが、その中の一つに「地方創生とグローバル化の一体的な推進」を挙げている。グローバルな大学と地方の大学という類型化ではなく、世界の流動化や地方企業のグローバル化にに応じて、地方の大学もグローバル化しなければならない。

各大学は長期的なビジョンを持つことによって、その特色をより伸ばすことができるが、私大連の加盟法人の86%が中・長期の将来計画を策定しており、こうした動きは大変重要である。



● 国の支援は大学の独自性を生かす方向で

国・政府への提言は7項目あり、一つ目が「私学助成と個人補助型の修学支援措置の拡充」である。国私間の格差

がある現状のまま授業料の減免や給付奨学金の配付を始めても、不利益の解消にはつながらない。

東京23区の大学定員抑制に対しては、留学生と社会人を例外措置としたが、わが国のイノベーション創出のためにも、例外措置はまだ足りないといわざるを得ない。

また、国による支援は必要であるが、それは大学の独自性を生かす方向のものでないといわねばならず、私立大学の多様性が損なわれるおそれがある。その他「新たな教育基盤整備のための財政面への支援」、「大学設置基準や私立学校法の改正」についても求めたい。

産業界への提言の一つ目は、「個々の私立大学教育への正しい理解と協力」とし、大学教育の現状への理解をお願いしている。また、地方創生は企業の積極的な参画があつてこそ可能になるであろう。リカレント教育についても産業界の理解が不可欠であり、体制を整備するとともに、大学院修了者の雇用も拡大していただきたい。

これまであまり重視されてこなかった学位あるいはその中身、つまり学生が大学で何を学んだかを社会全体に改めて理解していただきたい上で、それぞれの私立大学が独自の教育を展開していきたいということが、今回の提言で伝えたかったメッセージである。

■第2部・パネル・ディスカッション

〈パネリスト〉

北山禎介氏（中央教育審議会会長、株式会社三井住友銀行特別

顧問）

高橋 進氏（経済財政諮問会議議員、人生100年時代構想会

議員、株式会社日本総合研究所チエアマン・エ

メリタス（名誉理事長）

鎌田 薫氏（私大連会長、早稲田大学総長）

村田 治氏（私大連副会長、関西学院大学長）

〈コーディネーター〉

松岡 敬氏（私大連常務理事、総合政策センター広報・情報部

門会議部門長、同志社大学長）

少子高齢化、超スマート社会、

Society5.0といった激変の時代を迎

えて、これからの社会を支える人

材を育成するために、どのような

大学教育を提供していかなければ

ならないのか。また、そのために

必要な大学改革はどのようなものか、多角的な視点から

議論を深めていきたい。（松岡氏）



【意見発表1】北山禎介氏

日本経済はかつてないほどの大きな転換期を迎えており、それが近年における教育改革のモメンタムの高まりの背景にある。産業界は、総合的な人間力の涵養に大きな期待を寄せている。人間力とは、語学力をベースとしたコミュニケーション能力、論理的な思考力、幅広い教養、チャレンジ精神、ポジティブ思考などを意味する。また、人生100年時代といわれ、変化が激しく先を見通せない時代には、生涯学び続けることが大切である。

主に中小企業の視点からは、留学生や、日本で生活し働く外国人の増加に対応した教育体制の整備を、大学改革に期待する。また、リカレント教育の充実や産学連携の強化も重要である。地方大学の機能強化については、大学と中小企業の連携が鍵となる。私立大学の改革は、各大学の歴史や現状、個性を尊重するものであるべきだ。

【意見発表2】高橋 進氏

労働人口の減少やIT革命によるパラダイムシフトなどにより、さまざまな場で「人づくり」が議論されている。これからの日本に求められるのはIT・AI革命に対応できる多様な人材であり、大学にも文理にとらわれない教育が求められる。さらに、人生100年時代に必

須のリカレント教育、あるいは地方の独自性を磨き上げることに貢献できる人材の育成も重要である。

先進的な企業は海外の大学を連携先に選択しており、リカレント教育のニーズに対応できているか、など大学に問われている問題は多い。時代の変化にに応じて、教育の質を上げる必要がある。行政や企業、大学が集まって地方創生を議論するプラットフォームづくりが始まっており、私立大学もその重要な構成員になるとともに、プラットフォームを担う人材の育成が求められる。

【論点1】産業構造の変化が私立大学に及ぼす影響

産業構造の変化に伴い、社会がどのような人材を求めているのかを意識することが、大学にとってますます重要になるとともに、大学教育の質も問われるだろう。では、人材育成の面で、私立大学は何を期待され、どのような役割を果たしていくべきか。(松岡氏)

私立大学は日本の大学生の約8割を擁しており、AIやIoTといった産業構造の変化に対応する教育は重要な課題となる。全ての学生がデータサイエンスの基礎を理解できるように文理横断的な教育が必要になる。AIによって新しい仕事が生まれる。それに対応できる人材を育成するために、大学は学位プログラムを柔軟に改変

し、大学全体で定員を管理できるような仕組みが求められる。二つ以上の分野を学ぶメジャー・マイナー制度も導入しなければならぬ。(村田氏)

人間力という話があったが、早稲田大学も、人間力・洞察力を備えたグローバルリーダーの育成を基本理念とする「Waseda Vision 150」という中長期計画を発表している。一方、学生が勉強しない、リカレント教育のニーズのズレという指摘は、大学で学んだことが企業や社会から正當に評価されていないことが大きな要因ではないか。企業による学生の評価が大学教育を左右している部分もある。日本の将来をどう構築していくかという観点からの産学連携という視点も必要である。(鎌田氏)

産学連携というと、われわれはどうしても研究ベースで考える傾向があるが、教育における産学連携も大事だということが分かった。(松岡氏)

文部科学省に生涯学習局が設置されたのは1980年代。その後の約30年の間、リカレント教育がなぜ思うように進まなかったのかを踏まえたうえで、産官学が一緒になって、課題を一つずつ解決していかなければならない。皆が危機意識を共有すべきである。(北山氏)

AI革命は非常に身近なものであり、既にあちこちで

導入されて大きな効果を上げている。文系の学生もAIやITを学び、自分の専門分野に生かすようになるだろう。また、企業自身の力だけでは社員を育てることができなくなっているので、産学連携のニーズのすり合わせがこれから起きるのではないか。(高橋氏)

本学もAIを導入して成果を上げている。リカレントについては評価の問題もあり、大学と企業のマッチングが必要な時代になっている。(村田氏)

【論点2】グローバル化と地方創生の課題

私大連提言にある「地方創生とグローバル化の一体的な推進」は、まさにそのとおりである。グローバル化を進めることが地方創生にもつながっていくと思うので、両者を一体的に進めていく意識が重要である。(北山氏)

日本のほとんどの地方は縮小均衡の傾向にあるが、インバウンドが多いところは地域に独自性がある。グローバル化するために地域の魅力を生かすお手伝いをするのも大学の役割だ。また、今後留学生や外国人雇用が増え、日本の社会に溶け込むために日本語や日本文化を教えるのも、大学の機能として非常に重要だ。(高橋氏)

地方の大学に学生が集まり、地方が活性化することも重要だが、卒業時に東京へ大量流出するという現状もあ

る。働く場所があるかどうかが問題なので、地方創生には産業の誘致も必要となる。(村田氏)

確かに現状、大学卒業後の東京への転入は多いが、これは地域の産業政策によっても変わり得る。大学や自治体、産業界が地域連携プラットフォームを形成し、ぜひ大学が核となって方向性を打ち出してほしい。(北山氏)

東京に集中しているから地方に連れ戻すという政策は機能しない。地方に世界からヒト・モノ・カネが来るような仕組みを考えるべきである。そのためには、大学や企業によるプラットフォームが必要となる。(高橋氏)

【論点3】大学の機能分化と大学間連携

連携や統合については、それ自体を目的化させることなく、目的を実現するための選択肢の一つとして活用することが重要である。私大連提言に『棲み分け』と『連携』の自主的な構築」とあるが、大学の強みや特色を明確にし、手段として行うべきである。(北山氏)

私立大学自体が独自性を発揮して機能分化の方向に向かうのであれば、国が類型化を押し付ける必要はない。地域の内外あるいは国公私立の枠を超えて、独自性のある大学同士が連携して目的を達成するのが理想的である。そのためには、私立大学が多様性や特質を磨き上げるこ

とが絶対条件であろう。(高橋氏)

今のような変化の激しい時代には、私立大学が率先して改革することが必要で、そうしないと社会から認めてもらえない。地方創生との関係では、地方インテンシティブなど、地方との連携を教育に生かす試みに力を入れ、体験型学修によって人間力の向上を図っている。ただし、連携の実現には多大なコストがかかるので、企業にも手厚い支援をお願いしたい。社会全体で支え、発展を促す仕組みが必要である。(鎌田氏)

【論点まとめ】

論点1 (産業構造の変化が私立大学に及ぼす影響)

われわれの基本的な認識は一致している。人口が減少し、産業構造が変化する中で、若い人材の付加価値を高める教育改革、もしくは大学改革が不可欠という認識は、私立大学全体が持っている。

論点2 (グローバル化と地方創生の課題)

大学のグローバル化対応は既にセカンドステージに入っており、語学力だけでなく、世界に通用する「中身」を作る必要がある。また、地方活性化にもグローバルな視点が必要である。グローバル化に対応した教育体系への変化は、大学内で危機感や使命感を共有し、コンセンサ

スを得ながら進める必要がある。

論点3 (大学の機能分化と大学間連携)

大学間連携のあり方については、弱体化した大学の救済のための連携ではなく、提携によって教育界にビッグバンを起こすような構想を大胆に提案する必要があるのではないか。(鎌田氏)

【総括】

各大学は、社会が求める人材ニーズを把握している必要がある。また、社会とのつながりを強固にするためには、自らのビジョンをしっかりと示すことが大切だ。個々の大学だけではなく、私大連などの組織がまとまって行う取り組みも意義が大きい。

私立大学の持つ多様性や独自性への期待が非常に高いことが、本日のフォーラムで再認識できた。

私立大学は、これからの社会を担っていく人材を育成するといふ大きな役割を今後も果たしていきたい。(松岡氏)

